



BARRACUDA NETWORKS

業務倫理規定

(当初 2013 年 9 月 17 日採用、Barracuda Networks, Inc. の公開文書として即日実施)

2019 年1月改正

はじめに

Barracuda Networks は、正直かつ倫理的に正しいやり方で事業を行います。わが社のあらゆる活動において、誠実さを具現化し、最高レベルの倫理的行動をとる責任を個人個人が受け入れない限り、この目標を実現することはできません。わが社の評価や誠実さを貶める行動は、許されません。事業目標を追求しつつ業務倫理規定（以下「倫理規定」）に則って行動していくための鍵は、正しい判断を行っていくことです。これは、法律や社内方針が具体的でない場合でも、法規則を遵守し「正しい」ことを行い倫理に適った行動を取ることを意味しています。

本倫理規定は、不正行為を回避し、以下の事柄を推進するために考えられたものです。

- 業務上の関係における、実際あるいは見かけ上の利害の対立を倫理的に処理することを含め、正直で倫理的な行動をとること
- 米国証券取引委員会（“SEC”）への報告やその他の公式文書類において、完全で公正、かつタイムリーで合理的な開示を行うこと
- 該当する法規制等を遵守すること
- 本倫理規定の違反があれば、報復を恐れることなく速やかに社内報告を行うこと
- 本倫理規定遵守の説明責任を負うこと

本倫理規定は、特例を除き、Barracuda Networks, Inc. およびその子会社（“Barracuda” または “会社”）の役員、管理職、従業員（総称して社員）全員に適用されるものです。Barracuda の代理店社員や契約社員も、本倫理規定を熟読・理解し、法に触れない限り、これを遵守することが期待されます。

管理職は、他の従業員の見本となるものであり、他者の行動の方向性を定める責任を負う場合がしばしばあります。管理職は各人、本倫理規定が確実に遵守され、本倫理規定に関する質問解決のための指導・支援を従業員に提供し、本倫理規定の遵守に関する善意に基づく懸念を従業員が安心して表明できるよう必要な行動を取ることが期待されます。本倫理規定に反する行動を社員に求める権限はだれにもありません。

倫理的であると同時に法律に適ったやり方で事業を行っていくための重要な前提条件のひとつは、この目標を自分のものとして実践していく質の高い社員を雇用することです。この目的のため、会社では、社員の採用および昇格に際し、デューデリジェンスを実施します。会社は、採用応募者各人のバックグラウンドについて合理的な範囲で調査を行います。このような調査は全て、該当する法規制に則り、正しい業務手続に従って行われます。

本倫理規定は、業務を遂行していく上で、各人の行動の指針として役立つはずですが、しかしながら、本倫理規定で説明している原則の多くは、一般的であり、具体的に起こる状況すべてを網羅しているわけではありません。本倫理規定を適用するためには、健全な常識と正しい判断を用いてください。**本倫理規定の適用に関する質問がある場合、指導を求めることは各人の責任です。**

本倫理規定は、わが社の事業行動におけるあらゆる指針を網羅している情報源ではありません。具体的な分野における方針や手続きについては、それぞれを参照する必要があります。本倫理規定は、会社の方針や手続き、Barracuda 社員ハンドブックに代わるものではなくこれらを補足するものです。

会社は、従業員、役員、管理職社員が社内ウェブサイトの本倫理規定を確実に参照することができるよう、定期的なトレーニングを提供します。わが社は、方針や手続きを常に検討し更新していくことに真摯に

取り組んでいます。このため、該当する法律に従う限りにおいて、理由のいかんを問わず随時、本倫理規定を改定・変更・終了する権利を Barracuda は有するものです。

各人の責任

- 社員各人は、本倫理規定を熟読・理解することが求められます。
- 日常的な職務においては、本倫理規定を堅持し、その該当方針や手続きに沿って行動しなければなりません。
- 各人の職責の一部であると同時に倫理的責任は、本倫理規定の実施に協力することです。本倫理規制の違反の可能性があれば、警告し、違反や違反と思われることがあれば直ちに報告しなければなりません。詳しい情報については、「手続き：違反の報告」をご覧ください。
- 本倫理規制違反の調査には協力する必要がある、このような調査では率先して真実を語ることが求められます。
- 法律や本倫理規定、その他の会社方針の違反あるいは違反の疑いを善意で報告したものや、またそのような違反に関しての調査や措置に善意で協力したものに対する報復や脅し、仕返しは、一切禁じられています。
- ある行動が適切であるかどうか判断するには、次のステップで考えてください。
 - 関連事実を全て集める
 - 関係者の責任と役割を判定する
 - 自分の判断と常識に基づき、行動が非倫理的であるか不適切であるかどうか判断する
 - 指導を求める
- 状況あるいは本倫理規定や関連方針の条項に確信が持てない場合、上司あるいは法務部、または人事部の担当者にご相談ください。

一般的な行動基準

概要

正直で倫理に適った行動は、Barracuda の事業に不可欠です。従業員、代理店社員、契約社員は全員、該当する法規制に従い、正直かつ倫理的に行動する責任があります。

法規制の遵守

業務に適用される法規制や規制命令等は、全て従う責任があります。米国外で勤務する場合や業務を行う場合、現地の法規制に加え、米国の海外腐敗行為防止法や輸出規制管理法等を含め、あらゆる法規制に従わなければなりません。本倫理規制の遵守が法律に触れる場合は、その法律が優先します。

潜在的リスクを認識し、上司や他の適切なスタッフからいつアドバイスを求めるべきか判断するために十分な、職務に関連する法的要件の知識を習得するよう各人は努力する必要があります。場合によっては、これには、独占禁止法、プライバシーおよびデータ漏洩、政府との契約、輸出規制、移民管理法等に関連する法的要件について知っており、これを理解していることが含まれる場合もあります。

法規制等の違反は、各人が刑事責任や民事責任を問われるばかりでなく、免職を含め、法的に認められる範囲において、Barracuda による社内処罰の対象となることがあります。また、社員による違反行為が、Barracuda 自身の刑事責任や民事責任を問われる場合や、さらには事業の喪失などを招くことがあります。

差別やハラスメントの禁止

Barracuda は、差別やハラスメントのない職場環境の確立に取り組んでいます。Barracuda は、雇用平等を主義とする企業で、採用の判断は本人の能力とわが社のビジネスニーズに基づきます。Barracuda は、社員の多様性を価値あるものと考えており、社員全員が、顧客やサプライヤーに加え、お互いを、該当する法規制に沿って、敬意と品格をもって処遇することを求めています。

健康と安全

社員各人には、社員全員のために安全で健全な職場を確立することに協力するために優れた判断力を行使する責任があります。暴力や脅迫的な行動は、決して許されません。社員は、違法ドラッグやアルコールの影響下でない状態で、職務遂行のために出勤することが求められます。職場におけるアルコール類や薬物の乱用は、許されません。

利害の対立を避ける

概要

Barracuda での雇用中に各人が行う判断や行動は、Barracuda の利益を最優先すべきであり、個人的関係や個人的利害に基づくべきものであってはなりません。各人の行動や関係が利害の対立となる場合や対立するように見える状況すら、避けなければなりません。これには、配偶者や親族などや、業務上の関係や社会的な関係、親族関係、個人的関係等を持つ者等を介して間接的な利害対立がある場合やあると思われる場合が含まれます。Barracuda での職務を客観的かつ効果的に遂行することを困難にする行動をとる場合や利害が関わる場合、対立が発生することもあります。Barracuda の利害と対立する可能性がある関係やあるように見える関係は、上司または人事部に報告しなければなりません。

利害の対立が起こる状況は様々です。可能性のある状況全てを網羅することは現実的ではありませんが、一般的な例を次にいくつか説明します。

社外の雇用と経営権

Barracuda の社外役員の場合を除き、Barracuda と事業関係を持つ顧客、サプライヤー等のために役員、社員、代理人、契約社員としてサービスを提供することは、Barracuda の人事部による書面の承認がない限り認められません。Barracuda の社外役員の場合は、Barracuda に対し、そのようなサービスを速やかに報告しなければなりません。Barracuda の競合企業に関し、役員、社員、代理人、契約社員としてサービスを提供することは許されません。

他社に対する金銭的利益

親族や配偶者などを介しての間接的な利害関係を含め、Barracuda と利害の対立があるか、あるいはあるように見える、金銭的利益関係を持つことは許されません。競合企業、サプライヤー、顧客、販売店、戦略パートナー等との金銭的利益関係には、特に慎重となる必要があります。

Barracuda との取引

親族や配偶者などを介しての間接的な利害関係を含め、Barracuda との取引が重大な金銭的利益関係となる場合、それを開示し、Barracuda から承認を得る必要があります。取引における利害関係が重大であるかどうかの判断では、指導を求めることを強くお勧めいたします。SEC 規則の元で取引を報告すべきものと判定された場合、取引は、役員会の監査委員会が検討・承認することになります。関係者の取り扱いにおいては、特定の者への優遇措置にならないようなやり方で行動することが求められます。

企業としてのチャンス

会社の資産・情報・地位を用いることによって得られるチャンスは、役員会あるいは指定された委員会に書面により完全に開示し、その利用を該当する委員会が認めない限り、直接であれ間接的であれ、個人的な利益のために利用することはできません。

Barracuda によるローン

役員や執行役員に対する Barracuda からのローンは禁じられています。

不適切な利益

Barracuda に勤務することの結果として不適切な利益を得ることは、一切禁じられています。

公職への選出や任命

利害の対立を生み出すか、あるいは生み出すように見えない限りにおいて、公職に選出されることや任命されることは許されています。

指導と承認

利害の対立が存在するか、あるいは存在するよう見えるかどうかの判断には、数多くの要因を考慮しなければなりません。疑問がある場合や不確実な場合は、指導と承認を求めることを強くお勧めします。利害の対立、あるいは利害の見かけ上の対立に関し、一旦承認した場合でも、Barracuda の最大の利益であるとみなされる理由により承認を取り消すことがあります。

その他の例

次の例は、実際あるいは潜在的な対立の可能性の追加例です。

- 会社が承認していないのに、自分個人の利益のために会社の資産を利用する
- 会社に対する忠誠、職務遂行能力、効果的にその責任を果たすこと等を、妨げる活動に従事する
- 会社が正当な利害関係を持っているか、あるいは持つ可能性があるという理由で、ある資産 (不動産、特許、その他の知的財産、証券等) に対する利害関係を直接的あるいは間接的に取得する

- 財務情報、顧客情報、コンピュータプログラム等、会社の機密情報を個人の目的のために、漏洩あるいは利用する
- 顧客、サプライヤー、競合企業等に対し、そのような金品の贈与、特別な便宜等がなければ、行わないであろう、顧客、サプライヤー、競合企業による購入、あるいはある行動をとるか差し控えること等、会社の利益となる行為を行わせしめるに十分な価値を有する金品の贈与、特別な便宜を提供する
- 投資銀行家のようなアドバイザーのサービスを会社に対し推奨することに対する見返りとして、会社の株を買う権利や現金等の支払いを受け取る

上記にかかわらず、本倫理規定またはその他の会社規則のいずれの定めによっても、社員は、合法的な目的で「保護対象行為」を行うことを制限されまたは妨げられるものではありません。「保護対象行為」とは、苦情申立て、報告書の提出、州当局、連邦当局、地方当局その他政府当局（証券取引委員会、労働安全衛生庁、雇用機会均等委員会および全米労働関係委員会（“政府当局”）を含みます。）と通信し、これらが行う調査または処理に参加する行為をいいます。社員は、会社に通知することなくまたは会社から承認を得ることなく、保護対象行為に関連して会社が許可した文書またはその他の情報を開示することができます。当該開示または通信を行うにあたり、社員は、積極的な予防策を講じて、会社の機密情報にあたる可能性のある情報の不正使用または関連政府当局以外の第三者への不正開示を防止しなければなりません。「保護対象行為」には、会社の弁護士と依頼人間の秘匿特権の対象となる通信の開示は含まれないため、会社の書面による同意なくこれを開示した場合は、会社規則に違反することとなります。

懸念事項または問題について、以下に記載する会社の違反報告手続きに従い、会社の経営陣にご報告ください。

公開情報

公開情報と報告

Barracuda は、SEC およびニューヨーク証券取引所を含めて、規制当局に報告等を行っています。さらに、Barracuda は、プレスリリース等、情報公開を随時行います。

Barracuda における地位によりますが、Barracuda の公開情報が完全かつ公正であり、正確で理解できるものであるよう確認する手助けとなる情報を提供するよう求められる場合があります。Barracuda の公開情報に関連する問い合わせには、完全かつ正確・客観的で、関連性が高く理解できる回答をタイムリーに提供できるよう合理的な範囲内であらゆる努力を行うことが求められます。

公開されるレポート等の作成に関わる各人は、完全かつ正確・客観的で、関連性が高く理解できる回答をタイムリーに提供できるよう考案された、わが社の情報開示管理手続きに沿って、あらゆる合理的な努力を行うことが求められます。

ある開示情報が実質的に誤解を招くものであると確信する場合、あるいは公開すべきであると確信している実質的な情報の存在を知っている場合は、法務部または人事部に対し、この情報を伝える責任があります。疑わしい経理行為、会計監査行為、業務慣行があるか、あるいはあると信じる場合、これを監査委員会に連絡する義務があります。

公表手順

その権限を与えられない限り、誰も Barracuda に成り代わり、外部に情報公開を行うことはできません。Barracuda は、一般公衆、報道機関、市場専門家 (有価証券アナリスト、機関投資家、投資アドバイザー、ブローカー、ディーラー等)、株主等に対し、誰が Barracuda に成り代わり、情報を提供できるか具体的な方針を確立しています。

- 最高経営責任者 (CEO)、最高財務責任者 (CFO)、インベスターリレーション担当者、その公式代理者が、財政関連の公式スポークスマンです。
- 最高経営責任者 (CEO)、広報担当者、その公式代理者が、公的なコメント、報道機関、マーケティング、技術関連情報等の公式スポークスマンです。

報道機関、市場専門家、株主等からの問い合わせは、全てその処理を最高財務責任者 (CFO) に委ねなければなりません。

公式の情報公開や、投資家や顧客、報道機関等に対して行われる Barracuda を代表するプレゼンテーションを含め、開示される財務情報は全て、最高財務責任者 (CFO)、代表弁護士の事前の承認を必要とします。

財務報告

概要

株式公開企業として、わが社は厳しい会計原則と基準に従い、これらの原則と基準に沿った正確かつ完全な財務情報を報告し、適切な社内管理システムと経理情報や財務報告が法律に沿ったものであることを保証する手順を実行することが求められます。わが社の財務取引と記録の完全性は、わが社の事業運営にとって重要であり、わが社の社員、株主、その他のステイクホルダーの信頼を維持する鍵となるものです。

規則、管理、手順の遵守

取引は全て、一般的な会計原則や基準、会計財務報告諸規則に沿うと同時に、わが社の方針・管理手順に従って財務報告書、帳簿等に適切・正確に記録・分類されることは、非常に重要です。

該当政府機関に提出する報告書や文書類で開示される会社情報やその他の開示情報は、完全に公正・正確であると同時に、タイムリーかつ理解できるものでなければなりません。最高経営責任者 (CEO)、最高財務責任者 (CFO) は、下記の情報が合理的な範囲で確実に四半期ベースで提供できるよう、会社の開示管理および手順の効果性 (SEC の規則の定義に従い) を考案・確立・維持・検討・評価する責任があります。

- 取引は、経営陣の一般的あるいは具体的な承認に基づいて実行される
- 取引は、(a) GAAP など該当する基準に沿った財務報告の準備を許可することと、(b) 資産の説明責任を維持するために必要に応じて記録される
- 資産へのアクセスが許可され、経営陣の一般的あるいは具体的な承認に沿ってのみ領収書の発

行と支払いが行われる

- わが社の財務報告に実質的な影響を与える可能性のある、承認されていない取得・使用・処分の防止、あるいはタイムリーに検出を許可するため、会社が資産を記録するために用いる方法は、既存の資産と一貫性を持ったもので合理的な頻度で実行され、齟齬に関してははしかるべき行動がとられる

会社の中での職務と矛盾することなく、Barracuda がその開示責任を果たすことに協力するために可能な限りの手順を取る必要があります。特に、会社からの情報公開や公表の準備に関連する問い合わせに関して、迅速かつ正確な回答を提供することが求められます。財務報告や会計報告に責任がある場合や、これに関与している場合、財務報告や経理報告の原則、基準、法規制、Barracuda の財務・経理方針、管理手順に関して適切な知識があり、それを遵守する誠意が必要です。これには、「Barracuda の腐敗防止方針および指針」で詳しく説明されているように、帳簿等の経理記録は、該当する海外腐敗行為防止法に確実に従うものであることが含まれています。管理職レベル以上の社員の場合、自分の担当部署内部の管理と手順が、きっちり実施・理解・遵守されていることを確保できるよう努める必要があります。

不正確あるいは虚偽の情報を会社の経理システムに入力することは決して許されるものではなく、該当する法律に沿って、免職を含めた懲戒処分となる可能性があります。

記録および報告の正確さ

管理職、決定権者、債権者、顧客、監査役等、記録や報告に依存している人々が完全で正確かつタイムリーな情報入手できることは非常に重要です。虚偽の情報、紛らわしい情報、不完全な情報は、リソース、従業員、プログラムについて Barracuda が正しい判断を下す能力に悪影響を及ぼし、場合によっては、法律違反となることもあります。財務報告やスケジュールを含め、財務記録・経理記録・報告書作成に関わる者は、それらの記録や報告が完全かつ正確で、確実にタイムリーに提供できるよう最大限の努力を払う必要があります。このような記録の正確さに関し、表明あるいは証明する者は、その正確さが絶対的に信頼できることを確証するために、調査や再調査を行う必要があります。

例え、財務報告や経理に直接関係していないとしても、タイムシート、インボイス、経費報告書などなんらかの収支記録や報告書に関わることはあるでしょう。また、ほとんどの社員は、報告された財務状態やその結果に影響を与える、販売、顧客サポート、商品、マーケティング、管理上活動などに掛かり合いを持っています。ですから、Barracuda は、財務問題や経理問題への精通が求められるか否かにかかわらず、取り扱うすべての業務記録や報告書が確実に正確かつ完全で、信頼性が高いものとなるよう、合理的な努力を行うことを期待します。

意図的な不正行為

意図的に Barracuda の財務業績を誤り伝えることや、意図的に Barracuda の報告、記録、方針、手順の正しさを貶めることは許されません。例えば、以下のことは禁じられています。

- 取引が財務的か否かに関わらず、取引あるいはその結果の真の性質を不正あるいは意図的に隠すような情報を報告あるいは Barracuda の帳簿、記録、報告書に記入する
- 開示されていないか記録されていない資金、アカウント、資産、債務を作る
- 入出金の正確かつタイムリーな記録を早めたり、遅らせたり、操作するような取引あるいは合意を行う
- アカウント、事業単位、会計期間等に関して、取引を事実と異なる分類を意図的に行う

- それと知りつつ上記の事柄において他者に手を貸す

監査役への協力

わが社の監査役は公正で正確な方法でわが社の記録を確認する義務を負っています。社員各人は、誠意をもち、法律に従って独立監査役および社内監査役に協力することが求められます。また、財務記録、手続き、管理手順、監査役の責務に関わる事柄等に関し、社内外を問わず、監査役に対し、勧誘・感化・強要・操作するような行為や、誤解させるような行為は許されません。直接的であれ間接的であれ、最高財務責任者 (CFO) や監査委員会の書面による承認なしに相談することを含め、監査や監査関連や税関連のサービスを行うために外部監査役と相談することは許されません。

潜在的違反行為を調査し報告する義務

気付いた場合は、適切な調査を行う義務があります。例えば

- 事業業績と一致しないように見える財務結果
- 出張支出報告、タイムシート、請求書を含め、不正確な財務記録
- 必要な確認や承認手順を避ける行為
- 財務・経理スタッフ、外部監査役、社内監査役の責務に不適切な影響を与えようとしている Barracuda の社員の存在

不正直な報告や不正確な報告は、報告者自身ばかりでなく Barracuda も民事責任や刑事責任を問われる場合があります、Barracuda に対しての公的信頼の喪失に繋がることとなります。疑わしい財務上の表明や操作上の表明、不正行為は、どんなものであれ、直ちに報告することが求められます。

監査委員会への連絡

監査委員会は、わが社の公開報告の正しさを保証する重要な役割を果たすものです。疑わしい経理行為、会計監査行為、業務慣行があるか、あるいはあると信じる場合、これを監査委員会に連絡する義務があります。特に、CEO および CFO や経理担当役員のような上席財務役員は、下記のような情報を入手した場合直ちに監査委員会の注目に至らせる必要があります。

- Barracuda の公開情報の正確さを疑わせるような情報
- 財務報告に関する社内審査の重大な弱点や重要な欠陥
- Barracuda の財務報告、情報開示、社内審査、手続きにおいて重要な役割を担っている社員が関与する不正事件の証拠
- 財務報告に関して本倫理規定の方針の重大な違反の証拠

会社の資産の保護

社員、代理店社員、契約社員は全員、会社資産の適切な使用に対して責任があります。この責任は、Barracuda のすべての資産に適用されます。会社資産は、有形、無形を問わず、会社の事業にのみ使用することができ、承認された従業員、役員、管理職、コンサルタント等のみが使用することができます。無形資産には、企業秘密、特許、商標や著作権、ビジネスプラン、マーケティングプラン、サービスプラン、エンジニアリングおよび製造上のアイデア、デザイン、データベース、専有の会社記録、組織データ、非公開の財務金融データおよびレポートなどの知的財産が含まれます。適切な許可がない場合、会社資産の変更・破壊・使用・公表・分配は、会社の方針と本倫理規定の違反となります。会社資産や資金の窃盗、無駄遣い、不注意な使用は、会社の事業と収益性に悪影響を与えるものであり、看過されるべきものではありません。

- 会社資産を喪失、損害、誤用、盗難等から保護する合理的な努力を行う必要があります。
- 会社資産の喪失、損害、誤用、盗難に至るような状況には油断なく気を配るべきであり、そのような状況に気が付いた場合は、どんな喪失、損害、誤用、盗難であれ、直ちに報告しなければなりません。
- 適切な承認なしに会社資産を使用、委譲、不正使用、貸し出し、売却、寄付することはできません。
- Barracuda がその資金を使用する場合、そのことにより正当な見返りを確保できる合理的な処置を実行する必要があります。
- 法律違反に至るやり方、あるいは法律違反を行うために、会社資産を使うことはできません。
- 顧客、サプライヤー、その他から Barracuda に託された資産に対しても、会社資産の場合と同様に適切な保護を講じる必要があります。

会社のデータや設備へのアクセス

会社は、事業目的の達成を目的として、社員に対し、コンピュータ、電話設備、電子メール設備、インターネット・アクセスを提供しています。このようなりソースや設備は、Barracuda のために社員が職務を遂行するために提供されるものであり、社員個人の個人的目的や個人的ビジネスのために使用することはできません。Barracuda Network は、個人的でパスワード保護されたメールを含めてこれ限定されることなく、電子ファイル、メッセージ、メール等にアクセス、確認し、会社方針や該当法律の誤用や違反がないことを確認するために必要な電子通信の使用を監視する権利を留保するものです。このため、社員は、個人的な通信を会社の設備やシステムを利用して送受信、同期化することはできません。また、会社に見られたくない個人的あるいはプライベートなものを会社のコンピュータに保存することはできません。そのため、法律によって許される範囲において、社員は、全体的であるか部分的であるかを問わず Barracuda が所有あるいはリース、運用している電子的通信設備上における情報のプライバシーを求めることはできません。

法律によって許される範囲において、会社は、会社のコンピュータ上あるいは会社のメールシステム、会社が所有するパソコンで作成、送信、保存されたいかなる情報に対しても、アクセス、印刷、公開、保持する権利を有するものです。攻撃的目的や非合法目的、あるいは会社の方針や本倫理基準に違反する方法でメール、インターネット、ボイスメールを使うことは許されません。電子的通信に関しては、常に優れた判断力を利用することが求められます。

該当する許諾契約によって許されている場合を除き、他者が作成し会社がその使用を許諾されている、ソフトウェア、マニュアル、記事、書籍、会社が使用しているデータベース等のコピーの作成、再販、

委譲を行うことはできません。いかなる場合であれ、適切に許諾されていないソフトウェア、サードパーティコンテンツ、データベース等を会社のコンピュータに読み込んだりそこで使用したりすることはできません。

会社の職務遂行のために、ハンドヘルド計算機器や携帯電話を使用することはできますが、該当する所有権者の許可なしに該当する法規制に違反して、そのようなコンテンツ、ソフトウェア、データへのアクセス、読み込み、転送等のために、そのような機器を利用することはできません。この点に関し、何が認められるかについて質問がある場合は、上司または会社の IT 部にご相談ください。

本倫理規定の資産保護・使用原則の違反や、電子通信に関して、優れた判断力を行使しない場合、現地の法律によって許される範囲において、免職を含め懲戒処分に至る場合があります。

Barracuda の情報の保護

Barracuda との関与において、公開されていず公衆に提供されていない情報を得る場合があります。非公開情報には次のようなものが含まれます。

- 販売予約やパイプラインを含め、これに限定されない、財務データや予測データ
- 企業秘密、特許、発明、商品プラン、顧客リストのような、専有で専門的な情報
- 事業戦略、吸収プラン、合併プラン、企業再編成、大規模な契約、拡大プラン、資金調達取引、経営陣の変更計画のような、企業の開発に関する情報
- 社員に関する個人的情報
- 顧客、サプライヤー、その他に関する非公開情報

何が非公開情報であるかについて質問がある場合は、法務部にご相談ください。

非公開情報は、会社の事業目的に沿ってのみ利用できます。Barracuda の非公開情報を保護する全ての合理的な努力を行うことは、社員各人の義務です。法律により開示が求められる場合、あるいは事業目的のために必要とされ適切な処置がそのような情報の悪用を防ぐために講じられた場合を除き、Barracuda の社外に対して、非公開情報を開示することは許されません。この責任には、インターネットディスカッショングループ、チャットルーム、掲示板、他の電子メディアで非公開情報を開示しないことなどが含まれます。非公開情報の開示が求められる場合や必要な場合は、法務部にご相談ください。非公開情報の誤用は会社方針に違反するばかりでなく、法律違反となる場合もあります。

社員各人は、Barracuda の機密情報の使用と開示を規定している雇用契約書、社員による新考案と専有権利の譲渡合意書、非公開同意書に署名するように求められます。

インサイダー取引の禁止

直接的であれ間接的であれ、例えば、配偶者、親族や管理組織を介して、Barracuda での勤務から得られた非公開情報に基づき、Barracuda やその他の会社の株や有価証券の購入や売却を行うことは許されません。また、投資決断に手を貸そうとしているかのように見える状況下において、非公開情報を提供することによって、他者に「暗黙の示唆を行う」ことも許されません。このような義務は、上記で一般的に論じてきた非公開情報に関する追加義務でもあります。

米国有価証券法の下で、会社についての「実質的な」非公開情報を持っている者がその会社の株や有価証券を取引することや、取引する可能性のある人物にそのような情報を開示することは違法行為とされ

ます。実質的な非公開情報とは、公衆には未知であるが、一般的な投資家が有価証券の取引を行う判断において、重要であると考えられる会社に関する情報です。米国有価証券法の違反は、利益の没収、民事判決、罰金、実刑判決を含め、民事罰および刑事罰を受ける場合があります。

株式市場監視技術は、ますます洗練されてきており、米国連邦規制当局や他の規制当局は、極小さなレベルの取引ですら、見つけ出すことができ、その訴追の蓋然性が非常に高いことは知っておくべき事柄です。財務取引が些細なものと思われる場合でも、インサイダー取引規則は、厳密に適用されます。

Barracuda での勤務やサービス提供により得られる非公開情報は、いかなるものであれ、これを不法に公開することも証券取引で重要な非公開情報として利用することもできません。このような行為は、Barracuda のインサイダー取引方針の違反であるとみなされるでしょう。社員は全員インサイダー取引に関して Barracuda の方針に精通していることが求められます。Barracuda の有価証券取引に関して疑問点等がある場合は、法務部にご相談ください。

記録の維持と管理

Barracuda は、地方自治体条例、州法、連邦法、外国法、その他の法規制により、特定の記録を維持し、記録管理に関する具体的な指針に従うことが求められています。記録には、媒体を問わず、紙に記録された文書類、メール、コンパクトディスク、コンピュータハードドライブ (USB ドライブを含む)、フロッピーディスク、マイクロフィッシュ、マイクロフィルムなどあらゆる種類の記録された情報が含まれます。このような指針遵守を怠った場合、民事上並びに刑事上の罰則が、社員、代理店社員、契約社員、Barracuda に厳しく課せられることとなります。

実際の訴訟や訴訟の可能性、政府の調査に関する記録の保管に関しては、法務部にご相談ください。管理責任のある記録に関して保存命令が出された場合は、法務部から通知が行われます。保存命令が出された場合は、訴訟や政府機関による調査など、特別な状況の下で適切な記録を保存するために文書破棄手続きは、全て保留になります。保存命令に関わる記録がどのようなものかは、法務部が判断し特定します。管理責任のある記録に関して法的保存命令が出された場合は、法務部からの指示に従って、必要な記録を保存保護しなければなりません。**法的保存命令が出された記録やそれについての補助的文書は、いかなる状況でも、破棄、改変、変更することは許されません。**法的保存命令は、書面により法務部が解除するまで有効となります。ある文書が法的保存命令下にあるかどうか不明の場合は、まず保存・保護してから法務部に問い合わせてください。

顧客、サプライヤー、競合企業に対する責任

概要

社員各人は、Barracuda の顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、競合企業の権利を法律に沿って尊重し、公正に処遇しなければなりません。欺瞞、誤った説明、操作、強要、秘密情報の悪用、意図的な不公平な業務慣行等を通して、不公平に他者を利用することは許されません。

不適切な支払い

直接的であれ間接的であれ、業務上の判断に不適切に影響を与えることを目的として、あるいは法律に違反して、あるいは不適切な行為と見えるよう、金銭、贈り物、接待、特権、心づけ、利益、その他の価値ある金品等を、承認・提供・約束・贈与・要請・受領することは許されません。外国政府当局者や外国の

事業体との関係において不適切な支払いを提供あるいは受領することは、海外腐敗行為防止法、英連合王国贈収賄法令、その他の外国の法律や汚職と商業上の贈収賄を禁止している法規制違反となる可能性があります。Barracuda の「腐敗行為防止コンプライアンス方針および指針」は、このような支払いに関して、より詳しく Barracuda の方針と指針を定めています。支払いが適切であるかどうか疑問がある場合は、法務部にご相談ください。

贈り物や接待

正当なビジネス関係を築くのに役立つ、ビジネス上の便宜を提供・受領することが、時にはあるでしょう。ビジネス上の便宜には、贈り物、食事、接待等が含まれますが、常に本倫理規制と該当する腐敗行為防止法の下にあることを忘れないでください。

ビジネス上の便宜は、慣習的な商慣習に沿ったものでなければならず、妥当かつ状況に即したものでなければなりません。ビジネス上の便宜が過度あるいは贅沢となることは許されません。ビジネス上の便宜は、法律に違反することや、不適切に見えることは許されません。現金の提供や受領、あるいは賄賂や見返りとみなされうるビジネス上の便宜は許されません。ビジネス上の便宜に関わる会社の支出は、正確に Barracuda の帳簿および記録に記載する必要があります。外国政府当局者や外国の事業体との関係における、贈り物や接待に関する方針や慣行についての詳細情報、およびそのような行為の適切さについては、Barracuda の「腐敗行為防止方針と指針」をご覧ください。ビジネス上の便宜が許容されるかどうかの質問については、法務部にご相談になることを強くお勧めいたします。

米国外におけるビジネスの状況によっては、ビジネス経営者がそのビジネスパートナーの代表に贈り物を贈ることが慣習的かつ合法的な場合があります。そのような場合、贈り物は、価値がある場合もあり、その状況では、贈り物を返すことや、それに対して支払いを行うことは、贈り主に対する侮辱となることもあります。そのような状況の場合は、会社弁護士に贈り物を報告する必要があります。場合によっては、その贈り物を Barracuda に引き渡すことを求められることもあります。

政府当局者との関係においては、特別な規制が適用されます。詳しい情報については、次の章の「政府関連の業務」をご覧ください。

サプライヤーの選択

Barracuda の方針は、サプライヤーをその商品、サービス、商習慣の長所に基づいて選ぶことであり、必要、品質、サービス、価格、その他の販売契約条件に基づいて購入を行うことです。サプライヤーとの親族関係がある場合は、そのサプライヤー採用判断には関わることができません。あるサプライヤーの事業慣行が法律に違反している場合や知っている理由がある場合、そのようなサプライヤーとビジネス関係を持つことはできません。

他者の非公開情報の取扱い

顧客情報

会社は、業務上、顧客ならびにその従業員および取引先の機密情報を保管し、これを保持します。会社は、自社の機密情報を保護する際と同様に当該顧客情報も保護するものとします。会社の社員および契約社員は、顧客へのサービスの提供に必要な限りにおいて、顧客情報にアクセスすることができます。会社の社員、顧客およびサプライヤーは、常に、会社規則（情報利用規則（Data Access Policy）、情報所有

および取扱規則(Data Ownership and Handling Policy)および個人情報規則(Personal Data Policy)を含みますが、これらに限られません。)を遵守するものとします。さらに、顧客情報のプライバシーに対する会社のコミットメントについては、<https://www.barracuda.com/legal/privacy> をご覧ください。

他者の非公開情報は、責任を持って、また、契約条件に沿って取り扱わなければなりません。他者の非公開情報には、メモ、報告、結論、他者の非公開情報に基づいて会社社員によって準備された他の資料等が含まれます。

情報提供者との間で適切な非開示同意書(「NDA」)が取り交わされていない限り、非公開情報とされているか、あるいは状況から判断して非公開情報であると思われる情報を、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナーを含め、サードパーティーが提供する場合、そうと知りつつ受け取るとは許されません。Barracuda に代わり、NDA の適切な締結の調整を行うよう、法務部に連絡する必要があります。

非開示同意書が有効となっている場合でも、協定交渉するかどうかの判断など、情報を受け取る目的を達成するために必要最小限の情報のみを受けとる必要があります。さらに詳しい情報や広範囲な情報が提供され、それが不要であるか、あるいは社員各人自身の直接の目的に不適切である場合は、情報の受領を拒否しなければなりません。そのような情報を不注意で受け取った場合、適切な処置のために、法務部に引き渡す必要があります。

Barracuda が非公開情報を受け取ったならば、以下の沿って、合理的な努力をしなければなりません。

- 非開示情報の返却や廃棄を含め、該当する非開示同意書の条項に従う
- 開示された目的にそってのみ非開示情報を使用する
- 該当する NDA で定められているように、Barracuda のための職務を行なうために知る必要のある情報を、該当する他者の社員、代理店社員、契約社員等に対して渡す

資産や情報の不適切な取得や使用

サプライヤー、顧客、ビジネスパートナー、競合企業を含め、他者の資料、商品、知的財産、専有情報、非開示情報を不正に入手・使用することはできません。他者の著作権を尊重し、ソフトウェア、サービス、その他著作権のあるものを、その使用が著作権法違反となる場合や許諾条件違反となる場合、それを使用することはできません。過去あるいは現在の他社の社員に対し、以前の勤務先あるいはその他の企業の専有情報や非公開情報の開示を強要、あるいは不適當に勧誘することは許されません。

自由かつ公正な競争

合法的に市場で競争することがわが社の方針です。公正な競争に対するわが社の決意は、合法的に市場で競争するためにわが社の競合企業の権利を尊重し、競争において該当する法律全てに従うことが含まれます。

多くの国には、自由で公正な競争を奨励し保護する、高度な法体系が備わっています。これらの法律は、広範囲にわたるものであり、販売代理店、再販業者、サプライヤー、顧客との間の Barracuda の関係を規制します。競争法は、一般的に次の分野を対象とします: 価格設定(略奪的価格設定、価格操作、価格差別を含む)、割引、決済方法、クレジット条件、販売促進の許容量、秘密の払戻金、独占的代理店権や販売権、抱き合わせ商品、競合商品の平行販売の制約、契約終了やその他の多くの業務慣行。

競争法はまた、通常、非常に厳密に、Barracuda とその競合企業との間の関係を管理します。競合企業との間の談合は、非合法であり、その違反の結果は厳しいものです。書面上または口頭を問わず、明示的または暗示的を問わず、競合企業に対し、価格、割引、その他の販売条件に関し、合意関係あるいは了解関係を持つことは許されません；利益あるいは利益率；コスト；商品、顧客、市場、地域等の割り当て；生産あるいは供給の上の限界；顧客あるいはサプライヤーのボイコット；入札への参加不参加、これらの事項に関する情報の話し合いや意見交換。

以下の行為が禁止行為の例ですが、これに限定されるものではありません。

- 他社からのビジネスあるいは他社が契約違反を行うようにするための賄賂や見返り金
- 競合企業の事業機密の取得
- 競合企業やその商品やサービスについて、虚偽、軽蔑的、欺瞞的な主張や比較を行うこと
- 競争を不正に制限する価格協定やその他の価格設定合意

Barracuda は、「独占禁止法」、「消費者保護法」、「競争あるいは不正競争防止法」などと呼ばれることのある、これらの法律の遵守に取り組んでいます。Barracuda がこれらの法律を完全かつ確実に遵守できるよう、これらの基礎知識を持つ必要があり、疑わしい状態が発生したならば、直ちに法務部に連絡しなければなりません。

政府関連の業務

概要

政府関連の業務には、特別な規則があります。Barracuda の社員、代理店社員、契約社員は全員、政府当局、政府職員、公務員との関係を規定しているすべての法規制に従う合理的な努力を行う必要があります。政府当局、政府職員、公務員との関係を持つ立場にある場合は、該当する特別な法規制を理解していなければなりません。政府関連の事柄に関して質問がある場合は、法務部にご相談ください。

政府機関との契約

政府との契約に適用されるすべての法規制を遵守するよう合理的な努力を行う必要があります。いかなるレベルであれ政府機関との契約には、法務部の確認と承認が必要です。

規制当局の要請

適切な司法当局には、潜在的な違反行為ばかりでなく、社内懲罰があればそれも通知されることとなります。政府への報告を必要とする行為が発生した場合は、会社は報告要件に従うこととなります。

しかしながら、その非公開情報に関し、Barracuda の法的な権利を守ることは重要です。会社情報、文書類、調査面談等の政府当局からの要請は全て、法務部を介する必要があります。規制当局による要請に対する回答は、適切な回答を確実に言い、弁護士・依頼者間の秘匿特権資料、企業機密情報、その他の非公開情報を不適切に開示することがないように、法務部に協力する必要があります。この方針は、情報開示することにより州法や連邦法規制の違反行為が明らかになってしまうという合理的な理由があって、社員が政府機関や司法当局に情報を開示することを妨げるためのものと解釈されるべきではありません。

政府職員に対する不適切な支払い

例え、それが名目的な価値しかない場合や金銭的価値がない場合であっても、そうすることが Barracuda の事業と関連があると合理的に解釈される可能性がある場合、公務員や政府職員に対し、支払いやビジネス上の便宜を提供することはできません。一般ビジネスとの取引では許容されることであっても政府当局との関係では非合法、そして場合によっては犯罪とみなされる可能性があることをはっきり認識する必要があります。指導に関しては、法務部にご相談ください。

米国に居住しているか否かを問わず、外国腐敗行為防止法、英連合王国贈収賄法令、その他同様の諸外国の法規制に従う責任があります。これら諸法令は、ビジネスを得るか、それを維持するために Barracuda その他を支援することを目的として、外国の当局者や政治団体、候補者に対し、金品、その他価値ある物品の提供、支払い、支払いの約束、支払いの承認をすることなどを法的に禁止しています。外国腐敗行為防止法は、直接行えば不法行為となることを、代理人、再販業者、コンサルタント等を介して、間接的に行うことも禁じています。管理職および管理職スタッフは全員、外国腐敗行為防止法の遵守を常に監視することが期待されます。海外腐敗行為防止法やその他同様の諸外国の法規についての質問や懸念がある場合は、Barracuda の「腐敗行為防止遵守方針および指針」を参照するか法務部にご相談ください。

政治的寄付

Barracuda は、選挙で選ばれた代表やその他の政府職員に対し、重要な問題に関するわが社の立場を伝える権利を留保するものです。政治献金に関して、地方自治体条例、州法令、連邦法、外国法等を完全かつすべて遵守することが、Barracuda の方針です。会社の資産、社員の就労時間、会社施設や設備を含め、Barracuda の資産は、CEO による事前の書面による承認がない限り、いかなる状況でも、政治的キャンペーンや政治活動のために使用、あるいは提供することはできません。

ロビー活動

議員や議会職員、あるいは、立法に関与している政府職員に対するロビー活動を必要とする活動を行う場合、代表弁護士から承認を得る必要があります。この方針が適用される業務活動には、Barracuda の代表として議員やそのスタッフ、あるいは上級官僚とミーティング等を行うことが含まれます。例え、コミュニケーションが最終的には、実施されないにしても、このようなロビー活動の支援として行われる準備、調査、その他のバックグラウンド活動は、同様にこの方針が適用されることになります。

貿易制限

多くの国が、商品やソフトウェアが輸出される目的地に関する制限を課しています。米国政府による輸出管理は、米国政府が非友好的であると考える国や国際テロを支援している国に対して、非常に厳しいものとなっています。米国の輸出規制は、複雑で、米国からの輸出ばかりでなく、米国製の部品や技術を含む商品が他国から輸出される場合でも適用されるものです。例えば、米国内で作成されたソフトウェアは、国外で複製されパッケージされても、このような規制の適用を受けます。状況によっては米国内で行う場合でも、外国人への技術的データを含む口頭のプレゼンテーションや、特定の技術への外国人のアクセスが、輸出管理規制の対象となる場合があります。

いかなる場合でも、社員、管理職、役員、再販業者等は、輸出規制や輸出禁止の対象となっている国、エンドユーザー、使用に対し、Barracuda Networks の商品や技術のマーケティング、サービス、販売に関わることや、許可が必要な場合に適切な輸出許可証を得ることなく輸出することなどがあってはなりません。

また、商品の輸入に際しては、各種の行政機関の輸入要件に従わなくてはなりません。輸入された商品の出自、価値、収めるべき関税等に関する質問や調査は、正直かつ完全に回答することが必要です。

法務部は、どの国が商品の禁止目的地であるかどうかや、外国人への技術的プレゼンテーションや管理対象技術の提供が米国政府の許可を必要とするかどうかや外国貿易規制対象であるかどうかについて、指導を提供することができます。

移民法

米国やその他の多くの国々では、その国を訪問する場合や働く場合、外国人に対して制約を課しています。多くの場合、ビザや就業許可証を取得することが必要になります。該当する移民法を遵守することは、あなたの責任です。法的要件に関して確信が持てない場合や外国に自分自身で行く場合や人を派遣する場合、必ず法務部に相談しなければなりません。

手続き方法

配布

社員は全員、本倫理規定を入職時に受け取り、以後定期的な更新を受け取ることでなっています。代理店社員や契約社員も同様に本倫理規定を受け取ることでなっています。

内容の確認

採用条件として、新規採用社員は、本倫理規定を読み理解したことを証明する確認書に署名し、本倫理規定に従うことに同意しなくてはなりません。この点については、電子署名が十分なものとされます。さらに、本倫理規定の改訂版が送付された場合、書面にてその受領を通知することが求められます。本倫理規定を読まなかった場合や確認書に署名しない場合でも、本倫理規定の違反を免責する理由を構成することにはなりません。

承認と免責条項

本倫理規定に別途規定されている場合を除き、役員あるいは執行役員のために本倫理規定の下で特別の許可が必要な問題は、役員会あるいはその指定した委員会が検討・承認する必要があります。本倫理規定に別途規定されている場合を除き、従業員、代理店社員、契約社員のために本倫理規定の下で特別の許可が必要な問題は、最高財務責任者および相談役が検討・承認する必要があります。

役員あるいは執行役員のための本倫理規定の免責条項は、役員会あるいはその指定した委員会が書面で承認し、法的に必要とされる範囲において、免責理由と共にその内容を直ちに発表する必要があります。従業員、代理店社員、契約社員のための本倫理規定の免責条項は、最高財務責任者および相談役が書面で承認しなければなりません。

承認と免責条項は、Barracuda が保管するものとします。

違反の報告

会社規則に違反してハラスメント、差別、報復もしくは虐待に遭ったと考える、または他人に対して当該行為が行われていることを覚知した社員は、上長、その他管理職、人事部または法務部にこの旨直ちに書面または口頭で報告するものとします。社員は、直属の上長に苦情申立てを行う必要はありません。不正

行為の苦情申立てを受けた上長および管理職は、直ちにこれを人事部 VP に報告しなければなりません。人事部 VP は、これを社内で解決するよう努めます。

本倫理規定の違反、あるいは違反の疑いに気付いた場合、ジェネラル・カウンセルまで電話 408-342-5400 または郵便により下記まで直ちに報告すべきです。

Barracuda Networks, Inc., 3175 Winchester Blvd, Campbell, California 95008, ATTENTION:General Counsel.
匿名を希望する場合は、ジェネラル・カウンセル宛に匿名の郵便により下記まで連絡してください。
3175 Winchester Blvd, Campbell, California 95008.

懸念が経理、社内統制、監査事項に関する場合、あるいはジェネラル・カウンセルや指定された法務部が違反又は違反の疑いのある事項に関わっている場合、以上に加え、下記まで連絡することができます。

Audit Committee at 3175 Winchester Blvd, Campbell, California 95008, ATTENTION:Audit Committee of Barracuda Networks, Inc.

匿名報告を行う場合、問題に関係がある可能性があると感じる書類のコピーなどを含めて、できる限り多くの詳細情報を提供してください。

匿名での通報でない場合でも、会社にとっての調査実施のための必要性和整合する限り、報告者の身元を機密に保つための合理的な努力が行われます。しかしながら、状況によっては、報告者の身元が調査期間中に明らかになってしまう場合や開示せざるを得ない場合があります (例、規制上の手続き)。従って、Barracuda は、報告者の身元の機密をあらゆる状況で保証することはできません。

報復の禁止

本倫理規定を含め、法規制や会社方針の違反や違反の可能性について、善意に基づき、会社や司法当局に事実情報を提供した者に対する意図的な報復はないというのがわが社の方針です。

会社の苦情申立手続きの使用、禁止される差別またはハラスメントの報告、また、政府執行機関による調査、手続きまたは審理に対する申立て、証言、支援または参加(その形態は問いません。)を理由として、社員または会社が個人に報復を行うことを禁止します。禁止される報復には、解雇、降格、出勤停止、雇用の拒否、雇用の検討の拒否、採用決定時の不平等な配慮、公平な職の推薦の拒否、労働条件の悪化および従業員給付の支給の拒否が含まれますが、これらに限られません。

報復した者は、法的に許される範囲において、免職を含め懲戒処分や民事上、刑事上、行政上の処罰を受ける可能性があります。善意に基づき違反行為の疑いを報告し、その違反行為に関与していない者に対し、会社は合理的な範囲において、その身元を機密とするよう努力します。調査の過程で、「知る必要性」に基づき身元を明かさざるを得ないことがある場合もあります。

調査

役員会あるいはその指定した委員会は、違反を調査し、役員や執行役員が関与している違反があれば、適切な処罰処分を決定する責任があります。役員会あるいはその指定した委員会は、違反を調査し、処罰処分を決定・推奨するために他者を指定することができます。

会社は、報告を受け次第、平等な、適時の、徹底的かつ客観的な調査を行い、収集した(会社の定める)証拠に基づき、合理的結論を下します。社員は全員、禁止されるハラスメント、差別もしくは報復につい

て、またはその他申立てのあった会社規則違反に関して会社が行う調査に全面的に協力することを、会社から求められています。

本倫理規定の管理における全般的な役員会の権限を条件として、最高財務責任者および代表弁護士は、共同で違反を調査し、社員、代理店社員、契約社員に関する適切な懲戒処分を決定する責任があります。最高財務責任者および代表弁護士は、違反を調査し、処罰処分を決定・推奨するために他者を指定することができます。最高財務責任者および代表弁護士は、定期的に本倫理規定違反と矯正手段を役員会あるいはその指定する委員会に報告するものとします。役員会は、違反を調査し、自ら適切な懲戒処分を決定するか、あるいは最高財務責任者および代表弁護士の代わりとして、あるいはこの両名を加え指名する権利を留保するものです。

Barracuda は、違反の疑いがあれば直ちに調査を行います。本倫理規定違反の疑いで調査が行なわれる間、疑いをかけられている者は、停職(有給無給いずれか)とされる場合もあります。Barracuda は、このような手続きが行われている法管轄区域における不服申し立てや法律に従うものです。

処罰処分

Barracuda は、法律に従い、本倫理規定に違反した場合、社員、代理店社員、契約社員を問わず、処罰処分を課すものとします。調査の結果に基づき、以下の行動が適宜取られる可能性があります。

法律によって認められている範囲において、本倫理規定違反は、会社の規定に従い処罰処分が課せられます。具体的なケースにおいてどのような処罰処分が適切であるかの判定においては、Barracuda は、違反の性質や重大さ、警告歴や違反歴の有無等を含め、違反が故意か不注意か、違反者が自分自身の違反を報告したかどうかなど、関連する情報を全て考慮に入れるものです。Barracuda は、関連情報をすべて説明できる一貫性のあるやり方で本倫理規定を実施するよう最大限の努力を行うものです。

本倫理規定で規定されている基準からの逸脱や法律違反行為は、法律で許される範囲において、免職を含む処罰対象となります。自由裁量の権限の行使に関する立場にある社員で本倫理規定に違反して法律違反を行ったこと、あるいは職務上で非倫理的行為が判明した場合、その社員は、職務を解かれ、法律に許される範囲において、自由裁量の権限の行使に関するものない地位に付くものとします。違反行為に関与した従業員に処罰を課すことに加え、会社は法律で許される範囲において、その従業員の指導・監督を行うべき立場にある管理職、責任者等、あるいは気づいているにも関わらず適切な矯正措置をとらなかったもの、また違反行為と知りながら、それを報告しなかった者も著罰の対象となる場合があります。

矯正行為の実施経営陣の適切なレベルが会社方針および手続きに関して、違反行為が修正行動を必要とする問題かどうかを判断すべき状況下判定を行います。違反が監査委員会あるいは役員会の別の委員会に報告された場合は、その委員会が適切な修正行動が必要かどうか判定する責任を負うこととなります。このような修正行動には、同様な違反行為の将来における防止に向け、公開情報の訂正版の提供、社員の再教育、会社方針や手続きの改定、既存の手続きの下でのコンプライアンス管理の改善等が含まれます。処罰処分の記録は、社員個人の人事ファイルに保管されます。

損失を蒙った場合、Barracuda は個人または当事者に対して救済手段を求める場合があります。本倫理規定に対する違反の内容によっては、政府当局等からの民事上あるいは刑事上の責任を問われる場合もあります。法律違反があった場合、Barracuda の矯正行動には、違反者を該当局に通報するが含まれています。

追加情報

本倫理規定は、雇用契約や雇用条件を定めるもの、暗示するものではありません。本倫理規定の方針は、会社方針を網羅したリスト、免職を含め処罰対象となる行為を網羅したリストとなるものではありません。

確認
業務行動倫理規定

- 私は、ここに Barracuda の倫理行動規定を受領し、読んだことを確認するものです。
- 私は、本倫理規定に記載されている基準、方針、手続きを理解し、私自身の職務に関する基準、方針、手続き、法律がこれ以外にもあることを了解するものです。
- 私は、本倫理規定を遵守することに同意するものです。
- 私は、本倫理規定の内容や適用、さらに会社方針や規制要件に関する疑問等がある場合、上司、人事部、法務部、等の指導を仰ぐ責任があることを了解するものです。
- 私は、この確認書および本倫理規定が Barracuda との間の雇用契約の通常条件等を変更、あるいは優先するものではなく、雇用契約を構成するものでもないことを了解するものです。

氏名 (活字体)

署名

日付